

平成 14年 3月期

中間決算短信(連結)



平成 13年 11月 28日

上場会社名

日本アンテナ株式会社

店頭登録銘柄

コード番号 6930

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名

取締役管理本部長

東京都

氏名 林 勝

TEL (03) 3893 - 5233

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 28日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	14,037	7.8	1,019	△ 17.6	874	△ 12.7
12年 9月中間期	13,021	-	1,236	-	1,002	-
13年 3月期	31,431		3,612		3,254	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
13年 9月中間期	145	△ 64.6	10.18		-	
12年 9月中間期	411	-	28.80		-	
13年 3月期	1,679		117.48		-	

(注)①持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 14,298,272 株 12年 9月中間期 14,300,000 株 13年 3月期 14,300,000 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	26,766	19,255	71.9	1,346.61
12年 9月中間期	26,670	18,488	69.3	1,293.17
13年 3月期	30,567	19,627	64.2	1,372.65

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 14,299,274 株 12年 9月中間期 14,297,334 株 13年 3月期 14,299,274 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	310	△ 689	△ 858	5,982
12年 9月中間期	721	△ 344	△ 308	6,780
13年 3月期	1,780	△ 968	△ 326	7,216

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	29,500	2,100	900

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 62円 93銭

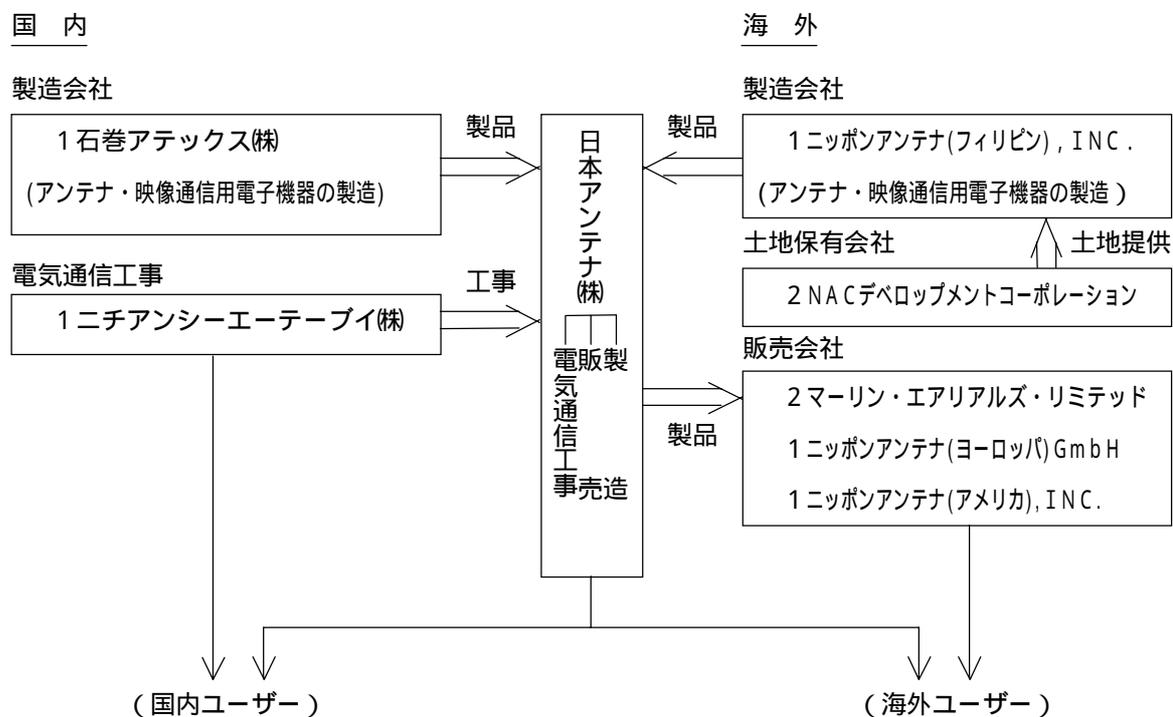
1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(日本アンテナ株式会社)及び、子会社7社により構成されており、事業は通信用・自動車用・テレビ受信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売と、電気通信工事並びにこれに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業のセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

区 分	事 業 内 容	会 社 名
製品製造事業	アンテナ及び映像通信用電子機器	当社、石巻アテックス(株)、ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.
	アンテナ及び映像通信用電子機器	当社、マーリン・エアリアルズ・リミテッド、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH、ニッポンアンテナ(アメリカ), INC.
工事事業	CATV工事 電波障害対策工事 衛星放送受信工事	当社、ニチアンシーエーテープイ(株)
その他	賃貸業	NACデベロップメントコーポレーション

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります



(注) 1 連結子会社
2 非連結子会社

2. 経営方針

(1) 基本方針

当社では、急速な進展を見せている情報化社会において、各種アンテナ・関連機器およびCATV・通信システム工事などの幅広い事業分野で、独自技術により良質の製品、サービスを提供し、「高度情報通信社会の構築と発展に貢献する」ことを使命とすると共に社会的な評価を得て事業の発展を遂げることを基本理念としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、収益性の向上と財務体質の強化に努めることにより、長期にわたり安定的な配当を続けることを基本方針としております。概ね30%の配当性向を目標とし、経営環境、内部留保の充実等を総合的に勘案して配当する方針であります。

なお、内部留保資金につきましては、業容拡大のための設備・研究開発投資や拠点網の充実等に対し積極的に有効活用してまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略

アンテナ部門、映像通信用電子機器部門、電気通信工事部門をコア事業と位置付け、情報通信分野の技術革新、放送と通信の融合、インターネットを中心としたコンピューターネットワークの急速な普及など、市場動向・需要に的確に即応すべく独自製品の開発に全力で取り組んでまいります。

今年3月に業界最大級の大型電波暗室が完成しましたが、現在新たに2基増設中であり、また、8月に自動車機器部門と通信機器部門を統合し情報通信部門を発足させ、今後、技術部統合による開発の効率化、スピードアップを図り、お客様の新たなニーズに応えてまいります。

このような設備、研究開発投資の拡充と一層の営業力の強化により更なる発展を目指します。

また、環境マネジメントの国際規格(ISO14001)の認証を6月に取得し、今後更に積極的に環境問題に取り組む所存です。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、米国経済の減速と世界的なIT産業の不振による輸出・設備投資の減少、国内消費の低迷、株式市場の下落等により景気後退が一段と鮮明になりました。また、海外でも、米国における景気低迷の影響がアジア、欧州にも波及し世界的に景気が減速傾向にありました。

このような経済環境の中で、当社は、国内外における新規及び支柱顧客の開拓、営業人員の増強や拠点の整備、さらに本部による地方営業所の支援など営業力強化を図ると共に、デジタル放送やインターネット関連の技術力向上、新製品開発及び海外生産拡大によるコスト競争力の向上を推進してまいりました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は140億3千7百万円(前中間期比7.8%増)となりました。

利益面につきましては、昨年設立した米国販売子会社を連結対象に加えたことによる影響と保有有価証券の評価損計上等により、経常利益8億7千4百万円(同12.7%減)、中間純利益1億4千5百万円(同64.6%減)となりました。

なお、当中間連結会計期間における連結キャッシュフローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュフローは、税金等調整前中間純利益等により3億1千万円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュフローは、電波暗室増設等の設備投資の増加により6億8千9百万円のマイナスとなり、財務活動によるキャッシュフローは、配当金の支払及び社債の償還により8億5千8百万円のマイナスとなりました。従いまして現金及び現金同等物は、12億4千7百万円のマイナスとなり、中間期末残高は59億8千2百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(製品製造事業)

当事業部門におきましては、携帯電話関連が不振であったものの、前期に引き続いてCATV関連電子機器の販売が順調に推移したことに加え、家電量販店・ホームセンターへの販売に注力した結果、売上高は104億3千8百万円(前中間期比1.1%増)となりました。営業利益については、価格の低下、経費の増加等により13億5百万円(同23.1%減)となりました。

(工事事業)

当事業部門におきましては、CATVインターネット関連工事、集合住宅ビル内共聴工事が好調であり、売上高は35億9千8百万円(前中間期比33.3%増)、営業利益は2億7千6百万円(同403.8%増)となりました。

(2) 通期の見通し

今後の経済情勢につきましては、米国での同時多発テロの影響により、米国経済の早期回復期待が後退し世界同時不況の懸念が高まっており、国内経済も景気の低迷が更に長期化する様相を強めております。

当業界におきましては、引き続きCATVインタ-ネットや集合住宅ビル内共聴関連について製品の販売や工事に期待がもてるものの、価格の低下や携帯電話市況の不透明感等厳しい経営環境が予想されます。

このような環境の中で当社といたしましては、引き続き支柱顧客の開拓・深耕、国内外における営業拠点の強化に努めると共に、コスト競争力及び技術・開発力の強化に注力し、更なる業績の向上を図る所存でございます。

通期の業績見通しにつきましては、厳しい環境を踏まえ、連結売上高295億円(前期比6.1%減)、連結経常利益21億円(同35.4%減)、連結当期純利益9億円(同46.4%減)を予想しております。

また、利益配当につきましては、期末に1株当たり21円(年間配当金21円、前期比11円の減配)を予定しております。

【中間連結貸借対照表】

区分	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	6,781,700		6,083,685		7,218,013	
受取手形及び売掛金	7,267,676		7,187,499		10,166,137	
たな卸資産	4,868,346		5,816,911		4,851,371	
繰延税金資産	196,613		227,684		275,012	
その他	1,195,054		1,259,087		1,489,773	
貸倒引当金	36,568		36,134		44,674	
流動資産合計	20,272,824	76.0	20,538,733	76.7	23,955,633	78.4
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	2,233,624		2,225,531		2,287,250	
機械装置及び運搬具	460,355		825,780		817,343	
土地	869,866		883,746		883,746	
その他	865,275		895,369		792,477	
計	4,429,121	16.6	4,830,428	18.0	4,780,818	15.6
無形固定資産	79,223	0.3	96,044	0.4	91,519	0.3
投資その他の資産						
投資有価証券	1,348,176		691,791		1,082,210	
繰延税金資産	263,247		355,461		399,895	
その他	385,367		263,644		264,199	
貸倒引当金	107,656		9,186		6,314	
計	1,889,135	7.1	1,301,712	4.9	1,739,990	5.7
固定資産合計	6,397,480	24.0	6,228,184	23.3	6,612,328	21.6
資産合計	26,670,305	100.0	26,766,917	100.0	30,567,962	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金	4,870,844		5,007,105		6,833,967	
1年以内償還予定社債	400,000		-		400,000	
未払法人税等	481,214		222,004		922,792	
未払費用	135,448		160,089		178,167	
賞与引当金	534,204		549,201		545,474	
その他	1,154,292		906,908		1,393,261	
流動負債合計	7,576,005	28.4	6,845,309	25.6	10,273,662	33.6
退職給付引当金	361,205		430,210		406,434	
役員退職慰労引当金	209,050		235,770		220,730	
その他	20,036		-		20,036	
固定負債合計	590,291	2.2	665,980	2.5	647,200	2.1
負債合計	8,166,296	30.6	7,511,289	28.1	10,920,863	35.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	15,111	0.1	-	-	19,125	0.1
(資本の部)						
資本金	4,673,616	17.5	4,673,616	17.4	4,673,616	15.3
資本準備金	6,318,554	23.7	6,318,554	23.6	6,318,554	20.7
連結剰余金	7,701,300	28.9	8,560,905	32.0	8,969,232	29.3
その他有価証券評価差額金	64,321	0.2	11,565	0.0	90,151	0.3
為替換算調整勘定	265,623	1.0	284,914	1.1	242,337	0.8
自己株式	3,271	0.0	967	0.0	940	0.0
資本合計	18,488,897	69.3	19,255,628	71.9	19,627,973	64.2
負債、少数株主持分及び資本合計	26,670,305	100.0	26,766,917	100.0	30,567,962	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
.売上高	13,021,227	100.0	14,037,132	100.0	31,431,934	100.0
.売上原価	9,393,259	72.1	10,500,695	74.8	22,733,523	72.3
売上総利益	3,627,967	27.9	3,536,436	25.2	8,698,410	27.7
.販売費及び一般管理費	2,391,373	18.4	2,516,904	18.0	5,085,673	16.2
営業利益	1,236,593	9.5	1,019,532	7.2	3,612,737	11.5
.営業外収益						
受取利息	7,444		6,227		22,877	
受取配当金	6,715		3,484		12,709	
家賃収入	6,000		-		12,000	
連結調整勘定償却額	-		7,042		-	
その他	23,588		35,910		75,536	
計	43,748	0.3	52,665	0.4	123,122	0.4
.営業外費用						
支払利息	9,111		5,995		18,589	
売上割引	18,505		25,282		47,365	
為替差損	249,869		165,552		414,409	
その他	724		928		986	
計	278,210	2.1	197,759	1.4	481,351	1.5
経常利益	1,002,131	7.7	874,438	6.2	3,254,509	10.4
.特別利益						
貸倒引当金戻入額	-	-	6,834	0.1	-	-
.特別損失						
固定資産処分損	32,462		15,212		42,517	
投資有価証券評価損	119,390		473,037		119,390	
退職給付会計基準変更時差異	28,546		-		57,092	
ゴルフ会員権評価損	24,750		-		24,750	
関係会社整理損	-		-		32,100	
計	205,148	1.6	488,250	3.5	275,850	0.9
税金等調整前中間(当期)純利益	796,982	6.1	393,023	2.8	2,978,658	9.5
法人税、住民税及び事業税	485,517	3.7	217,775	1.6	1,501,943	4.7
法人税等調整額	115,476	0.9	34,738	0.2	216,987	0.6
少数株主利益	15,111	0.1	-	-	13,940	0.1
少数株主損失	-	-	5,157	0.0	-	-
中間(当期)純利益	411,830	3.2	145,665	1.0	1,679,762	5.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高		7,661,227		8,969,232		7,661,227
連結剰余金減少高						
配当金	328,857		457,576		328,857	
役員賞与	42,900		54,100		42,900	
連結子会社の増加に伴う剰余 金減少高	-	371,757	42,315	553,992	-	371,757
中間(当期)純利益		411,830		145,665		1,679,762
連結剰余金中間期末(期末)残高		7,701,300		8,560,905		8,969,232

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	796,982	393,023	2,978,658
減価償却費	283,911	370,436	657,545
連結調整勘定償却額	-	7,042	-
投資有価証券評価損	119,390	473,037	119,390
有価証券売却損	117	-	-
退職給付引当金の増加額	33,647	23,775	131,315
役員退職慰労引当金の増減額	5,960	15,040	5,720
投資等損失引当金の減少額	-	-	91,926
賞与引当金の増減額	3,824	3,727	7,445
貸倒引当金の減少額	1,861	5,668	10,911
受取利息及び受取配当金	14,159	9,712	35,586
支払利息	9,111	5,995	18,589
為替差損益	34,267	78,686	10,028
有形固定資産処分損	32,462	15,212	42,517
ゴルフ会員権評価損	24,750	-	24,750
売上債権の増減額	1,350,474	3,288,365	1,485,499
たな卸資産の増加額	1,150,434	999,339	1,048,679
仕入債務の増減額	631,345	1,791,494	1,499,949
未払消費税等の増減額	85,898	-	-
役員賞与の支払額	42,900	54,100	42,900
その他	866,827	573,625	14,165
小計	1,144,594	1,226,318	2,766,241
利息及び配当金の受取額	13,325	12,058	36,538
利息の支払額	9,111	9,176	18,589
法人税等の支払額	427,050	918,553	1,003,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	721,758	310,646	1,780,874

	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	54,200	613	54,799
有形・無形固定資産の取得による支出	291,476	595,235	926,176
有形・無形固定資産の売却による収入	379	669	16,789
連結子会社の取得による支出	-	1,740	-
短期貸付金の貸付による支出	3,437	4,683	6,469
短期貸付金の返済による収入	-	7,105	-
長期貸付金の貸付による支出	1,877	-	12,988
長期貸付金の返済による収入	6,256	4,713	15,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	344,356	689,782	968,200
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入	21,168	-	-
社債の償還による支出	-	400,000	-
自己株式の取得による支出	6,853	7,106	9,202
自己株式の売却による収入	6,367	6,646	11,164
配当金の支払額	328,857	457,576	328,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	308,175	858,037	326,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,781	10,518	1,022
現金及び現金同等物の増加額	48,444	1,247,692	484,756
現金及び現金同等物期首残高	6,731,972	7,216,729	6,731,972
新規連結子会社の現金及び 現金同等物期首残高	-	13,363	-
現金及び現金同等物中間期末(期末) 残高	6,780,417	5,982,400	7,216,729

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社は、石巻アテックス(株)、ニチアンシーエーター(株)、ニッポンアンテナ(フィリピン)、INC.、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbHであります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、マーリン・エアリアルズ・リミテッド、日本天線(香港)有限公司、NACデベロップメントコーポレーション、ニッポンアンテナ(アメリカ)、INC.であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>非連結子会社4社はいずれも中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>連結子会社の中間期の末日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社は、石巻アテックス(株)、ニチアンシーエーター(株)、ニッポンアンテナ(フィリピン)、INC.、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH、ニッポンアンテナ(アメリカ)、INC.であります。</p> <p>ニッポンアンテナ(アメリカ)、INC.については、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることにしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、マーリン・エアリアルズ・リミテッド、NACデベロップメントコーポレーションであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>非連結子会社2社はいずれも中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社は、石巻アテックス(株)、ニチアンシーエーター(株)、ニッポンアンテナ(フィリピン)、INC.、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbHであります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、マーリン・エアリアルズ・リミテッド、NACデベロップメントコーポレーション、ニッポンアンテナ(アメリカ)、INC.であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>非連結子会社3社はいずれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>イ. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法及び移動平均法に基づく原価法であります。</p> <p>イ. 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、親会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)について、法人税法に定める定額法を採用しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ. 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>	<p>イ. 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付会計基準変更時差異(57,092千円)は全額当連結会計年度の費用とし、当中間連結会計期間においてはその2分の1を特別損失に計上しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付会計基準変更時差異(57,092千円)は全額当連結会計年度の費用とし、特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務 諸表(連結財務諸表) 作成のための重要な 事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左
5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キ ャッシュ・フロー計算 書)における資金の範 囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【表示方法の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																								
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前中間会計期間において独立掲記しておりました営業外収益の「家賃収入」(当中間連結会計期間1,000千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの区分における下記項目は、前中間連結会計期間まで区分掲記しておりましたが、前連結会計年度において表示科目の見直しを行った結果、金額的重要性が乏しい等の理由により、「その他」に統合することになりました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における各項目の金額は下記の通りであります。</p> <table data-bbox="571 1059 965 1276"> <tr> <td>有価証券売却損益</td> <td>432千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産の増減額</td> <td>223,863</td> </tr> <tr> <td>未払消費税等の増減額</td> <td>3,183</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債の増減額</td> <td>720,876</td> </tr> <tr> <td>その他固定負債の増減額</td> <td>20,036</td> </tr> <tr> <td>その他の投資増減額</td> <td>53,826</td> </tr> </table>	有価証券売却損益	432千円	その他流動資産の増減額	223,863	未払消費税等の増減額	3,183	その他流動負債の増減額	720,876	その他固定負債の増減額	20,036	その他の投資増減額	53,826	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの区分における下記項目は、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において表示科目の見直しを行った結果、金額的重要性が乏しい等の理由により、「その他」に統合することになりました。</p> <p>なお、当連結会計年度における各項目の金額は下記の通りであります。</p> <table data-bbox="984 1059 1378 1276"> <tr> <td>有価証券売却損益</td> <td>55千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産の増減額</td> <td>440,654</td> </tr> <tr> <td>未払消費税等の増減額</td> <td>22,467</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債の増減額</td> <td>364,359</td> </tr> <tr> <td>その他固定負債の増減額</td> <td>52,439</td> </tr> <tr> <td>その他の投資減少額</td> <td>137,091</td> </tr> </table>	有価証券売却損益	55千円	その他流動資産の増減額	440,654	未払消費税等の増減額	22,467	その他流動負債の増減額	364,359	その他固定負債の増減額	52,439	その他の投資減少額	137,091
有価証券売却損益	432千円																									
その他流動資産の増減額	223,863																									
未払消費税等の増減額	3,183																									
その他流動負債の増減額	720,876																									
その他固定負債の増減額	20,036																									
その他の投資増減額	53,826																									
有価証券売却損益	55千円																									
その他流動資産の増減額	440,654																									
未払消費税等の増減額	22,467																									
その他流動負債の増減額	364,359																									
その他固定負債の増減額	52,439																									
その他の投資減少額	137,091																									

【追加情報】

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成10年6月16日)」)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が37,235千円増加し、経常利益は7,769千円、税金等調整前中間純利益は36,315千円減少しております。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る長期未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>		<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成10年6月16日)」)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が99,362千円増加し、経常利益は39,836千円、税金等調整前当期純利益は96,929千円減少しております。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る長期未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成11年1月22日)」)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益は50,987千円増加しております。</p> <p>また、期首における投資等損失引当金残高のうち、株式に見合う部分(7,085千円)については「投資有価証券」から直接減額し、残額の債権に見合う部分(84,841千円)については固定資産の「貸倒引当金」に振替えております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書(企業会計審議会 平成11年10月22日)」)を適用しております。この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>		<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成11年1月22日)」)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は250,574千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書(企業会計審議会 平成11年10月22日)」)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は26,171千円増加しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)																																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は6,971,635千円であります。</p> <p>2 受取手形割引高は80,154千円であります。</p> <p>3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,283千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">234,076</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">21,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256,560</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対する債務</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,144</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還 予定社債</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401,144</td> </tr> </table> <p>4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">134,952千円</td> </tr> </table>	定期預金	1,283千円	建物	234,076	土地	21,200	計	256,560	上記に対する債務		預り金	1,144	1年以内償還 予定社債	400,000	計	401,144	受取手形	134,952千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は7,275,049千円であります。</p> <p>2 受取手形割引高は80,185千円あります。</p> <p>3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,284千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,284</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対する債務</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,145</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還 予定社債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,145</td> </tr> </table> <p>4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">187,194千円</td> </tr> </table>	定期預金	1,284千円	建物	-	土地	-	計	1,284	上記に対する債務		預り金	1,145	1年以内償還 予定社債	-	計	1,145	受取手形	187,194千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は7,225,084千円あります。</p> <p>2 受取手形割引高は80,181千円あります。</p> <p>3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,284千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">226,622</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">21,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,107</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対する債務</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,145</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還 予定社債</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401,145</td> </tr> </table> <p>4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">186,118千円</td> </tr> </table>	定期預金	1,284千円	建物	226,622	土地	21,200	計	249,107	上記に対する債務		預り金	1,145	1年以内償還 予定社債	400,000	計	401,145	受取手形	186,118千円
定期預金	1,283千円																																																							
建物	234,076																																																							
土地	21,200																																																							
計	256,560																																																							
上記に対する債務																																																								
預り金	1,144																																																							
1年以内償還 予定社債	400,000																																																							
計	401,144																																																							
受取手形	134,952千円																																																							
定期預金	1,284千円																																																							
建物	-																																																							
土地	-																																																							
計	1,284																																																							
上記に対する債務																																																								
預り金	1,145																																																							
1年以内償還 予定社債	-																																																							
計	1,145																																																							
受取手形	187,194千円																																																							
定期預金	1,284千円																																																							
建物	226,622																																																							
土地	21,200																																																							
計	249,107																																																							
上記に対する債務																																																								
預り金	1,145																																																							
1年以内償還 予定社債	400,000																																																							
計	401,145																																																							
受取手形	186,118千円																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運送費 171,121千円	給料 883,591	荷造運送費 372,545千円
貸倒引当金繰入額 4,793	賞与引当金繰入額 293,304	貸倒引当金繰入額 14,338
給料 827,436	退職給付費用 79,399	給料 1,676,030
賞与引当金繰入額 282,541	役員退職慰勞引当金繰入額 15,040	賞与引当金繰入額 292,450
退職給付費用 72,254		退職給付費用 146,034
役員退職慰勞引当金繰入額 14,400		役員退職慰勞引当金繰入額 26,080
減価償却費 78,345		減価償却費 185,363

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,781,700千円	現金及び預金勘定 6,083,685千円	現金及び預金勘定 7,218,013千円
担保に供している定期預金 1,283	預入期間が3か月を越える定期預金 100,000	担保に供している定期預金 1,284
現金及び現金同等物 6,780,417	担保に供している定期預金 1,284	現金及び現金同等物 7,216,729
	現金及び現金同等物 5,982,400	

【リース取引関係】

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>70,285</td> <td>36,873</td> <td>33,412</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,270</td> <td>5,120</td> <td>1,149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,556</td> <td>41,993</td> <td>34,562</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	70,285	36,873	33,412	その他	6,270	5,120	1,149	合計	76,556	41,993	34,562	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,537</td> <td>10,361</td> <td>24,176</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,537</td> <td>10,361</td> <td>24,176</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,537	10,361	24,176	その他	-	-	-	合計	34,537	10,361	24,176	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>44,287</td> <td>16,169</td> <td>28,117</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,270</td> <td>5,747</td> <td>522</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,557</td> <td>21,917</td> <td>28,640</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	44,287	16,169	28,117	その他	6,270	5,747	522	合計	50,557	21,917	28,640
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	70,285	36,873	33,412																																															
その他	6,270	5,120	1,149																																															
合計	76,556	41,993	34,562																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	34,537	10,361	24,176																																															
その他	-	-	-																																															
合計	34,537	10,361	24,176																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	44,287	16,169	28,117																																															
その他	6,270	5,747	522																																															
合計	50,557	21,917	28,640																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 10,456千円 1年超 24,660千円 合計 35,117千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 6,810千円 1年超 17,850千円 合計 24,660千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,840千円 1年超 21,278千円 合計 29,119千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 13,597千円 減価償却費相当額 12,269千円 支払利息相当額 638千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,828千円 減価償却費相当額 4,463千円 支払利息相当額 370千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 17,625千円 減価償却費相当額 15,988千円 支払利息相当額 1,061千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 支払利息相当額の算定方法 同左	5. 支払利息相当額の算定方法 同左																																																

【有価証券関係】

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	983,743	1,094,738	110,995
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	983,743	1,094,738	110,995

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	32
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	253,405

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	513,912	493,954	19,958
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	513,912	493,954	19,958

2. 時価のない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	138,350	

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	984,337	828,770	155,567
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	984,337	828,770	155,567

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		140,350

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(前連結会計年度)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)				
	製品製造事業 (千円)	工事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,322,170	2,699,056	13,021,227	-	13,021,227
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,757	-	9,757	(9,757)	-
計	10,331,928	2,699,056	13,030,984	(9,757)	13,021,227
営業費用	8,633,884	2,644,264	11,278,149	506,484	11,784,633
営業利益	1,698,044	54,791	1,752,835	(516,241)	1,236,593
	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)				
	製品製造事業 (千円)	工事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,438,306	3,598,825	14,037,132	-	14,037,132
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,084	-	8,084	(8,084)	-
計	10,446,390	3,598,825	14,045,216	(8,084)	14,037,132
営業費用	9,140,801	3,322,778	12,463,580	554,020	13,017,600
営業利益	1,305,589	276,047	1,581,636	(562,104)	1,019,532
	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				
	製品製造事業 (千円)	工事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,412,833	8,019,100	31,431,934	-	31,431,934
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,116	-	22,116	(22,116)	-
計	23,434,950	8,019,100	31,454,051	(22,116)	31,431,934
営業費用	19,593,840	7,165,019	26,758,859	1,060,337	27,819,196
営業利益	3,841,110	854,081	4,695,191	(1,082,454)	3,612,737

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アンテナ及び映像通信用電子機器の製品製造事業と、電気通信工事の設計・施工等の工事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な品目

事業区分	売上区分	主要品目
製品製造	アンテナ	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ
	映像通信用電子機器	衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事	電気通信工事	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 518,990 千円、564,889 千円及び 1,089,054 千円であり、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)					
	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,785,480	1,235,746	-	13,021,227	-	13,021,227
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	978,789	-	826,984	1,805,773	(1,805,773)	-
計	12,764,270	1,235,746	826,984	14,827,000	(1,805,773)	13,021,227
営業費用	11,402,616	1,139,145	562,486	13,104,248	(1,319,615)	11,784,633
営業利益	1,361,653	96,600	264,497	1,722,751	(486,158)	1,236,593

- (注) 1. 全セグメントの売上高の合計に占める本邦以外の区分に属する地域の割合が 10%を超えたため、当中間連結会計期間から所在地別セグメント情報を記載しております。
2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
3. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) ヨーロッパ.....ドイツ
- (2) アジア.....フィリピン
4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 518,990 千円で、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)						
	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,876,491	1,081,742	326	78,571	14,037,132	-	14,037,132
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,052,566	-	934,416	954	1,987,937	(1,987,937)	-
計	13,929,057	1,081,742	934,742	79,526	16,025,069	(1,987,937)	14,037,132
営業費用	12,403,767	1,108,220	845,566	109,018	14,466,572	(1,448,972)	13,017,600
営業利益	1,525,290	26,477	89,176	29,492	1,558,496	(538,964)	1,019,532

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 当中間連結会計期間より、ニッポンアンテナ(アメリカ), I N C .を連結の範囲に含めたため「北米」として記載しております。
3. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) ヨーロッパ.....ドイツ
- (2) アジア.....フィリピン
- (3) 北米.....アメリカ
4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は564,889千円で、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)					
	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	28,530,815	2,901,118	-	31,431,934	-	31,431,934
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,042,359	-	1,824,271	3,866,631	(3,866,631)	-
計	30,573,175	2,901,118	1,824,271	35,298,566	(3,866,631)	31,431,934
営業費用	26,640,183	2,757,848	1,394,996	30,793,028	(2,973,831)	27,819,196
営業利益	3,932,992	143,270	429,274	4,505,537	(892,799)	3,612,737

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) ヨーロッパ.....ドイツ
- (2) アジア.....フィリピン
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,089,054千円で、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

		ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	海外売上高(千円)	1,510,957	63,560	104,420	1,678,938
	連結売上高(千円)				13,021,227
	海外売上高の連結 売上高に占める割 合(%)	11.6	0.4	0.8	12.8

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス
 (2) アジア.....韓国、中国
 (3) その他の地域.....アメリカ、ニュージーランド
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	海外売上高(千円)	1,189,971	186,488	121,612	1,498,071
	連結売上高(千円)				14,037,132
	海外売上高の連結 売上高に占める割 合(%)	8.5	1.3	0.9	10.7

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス
 (2) アジア.....韓国、シンガポール
 (3) その他の地域.....アメリカ、ニュージーランド
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	海外売上高(千円)	3,393,933	120,775	198,880	3,713,589
	連結売上高(千円)				31,431,934
	海外売上高の連結 売上高に占める割 合(%)	10.8	0.4	0.6	11.8

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス
 (2) アジア.....韓国、サウジアラビア、中国
 (3) その他の地域.....アメリカ、ニュージーランド
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,293.17 (円)	1株当たり純資産額 1,346.61 (円)	1株当たり純資産額 1,372.65 (円)
1株当たり中間純利益(円) 28.80	1株当たり中間純利益(円) 10.18	1株当たり当期純利益(円) 117.48
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前年同期比(%)
製品製造事業(千円)	10,666,043	99.7
工事業(千円)	3,598,825	133.3
合計(千円)	14,264,868	106.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品製造事業	5,476,318	87.5	926,412	67.2
工事業	4,858,521	110.0	4,685,762	147.6
合計	10,334,839	96.8	5,612,174	123.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前年同期比(%)
製品製造事業(千円)	10,438,306	101.1
工事業(千円)	3,598,825	133.3
合計(千円)	14,037,132	107.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。